

貸借対照表

2024年3月31日現在

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部	百万円	負債の部	百万円
流動資産	68,245	流動負債	42,181
現金及び預金	10	買掛金	12,184
売掛金	49,756	短期借入金	14,073
仕掛品	374	未払金	2,631
貯蔵品	1,291	未払費用	9,119
関係会社短期貸付金	31	未払法人税等	631
前払費	1,972	預り金	1,333
預け金	991	前受金	73
そ の 他 金	13,123	賞与引当金	203
貸倒引当金	3,814	役員賞与引当金	1,078
	△ 3,117	役員引当金	5
		ボイソンの引当金	96
			756
固定資産	93,436	固定負債	54,979
(有形固定資産)	(23,282)	長期借入金	269
建物	433	長期前受金	51,369
器具備品	4,105	退職給付引当金	662
リース資産	13,522	役員退職慰労引当金	2,493
建設仮勘定	5,214	資産除去債	9
そ の 他	8	そ の 他	170
(無形固定資産)	(7,095)		6
商標	15	負債合計	97,160
ソフトウエア	5,454	純資産の部	
そ の 他	1,626	株主資本	61,168
(投資その他の資産)	(63,059)	資本金	7,970
投資有価証券	5,744	資本剰余金	8,468
関係会社株	3,029	資本準備金	8,468
長期前払費用	51,929	利益剰余金	44,730
繰延税金資産	2,290	その他利益剰余金	44,730
そ の 他	68	繰越利益剰余金	44,730
		評価・換算差額等	3,354
		その他有価証券評価差額金	3,354
		純資産合計	64,521
資産合計	161,681	負債・純資産合計	161,681

損 益 計 算 書

2023年4月1日から
2024年3月31日まで

	金 額
	百万円
売上高	152,970
売上原価	104,460
売上総利益	48,511
販売費及び一般管理費	32,946
営業利益	15,565
営業外収益	
受取利息・配当金	1,067
その他	44
営業外費用	
支払利息	590
固定資産除売却損	67
その他	62
経常利益	15,955
税引前当期純利益	15,955
法人税、住民税及び事業税	3,701
法人税等調整額	774
当期純利益	11,481

株主資本等変動計算書

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等		純資 産計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その 他有 価証 券の 評価 差額 金	評価・換 算差額 等計		
		資本 準備 金	資本 剰余 金計	繰越	利益					剰余 金計
				剰余 金	剰余 金					
当期首残高	7,970	8,468	8,468	38,605	38,605	55,043	3,877	3,877	58,920	
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	△ 5,356	△ 5,356	△ 5,356	-	-	△ 5,356	
当期純利益	-	-	-	11,481	11,481	11,481	-	-	11,481	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	△ 523	△ 523	△ 523	
当期変動額合計	-	-	-	6,125	6,125	6,125	△ 523	△ 523	5,602	
当期末残高	7,970	8,468	8,468	44,730	44,730	61,168	3,354	3,354	64,521	

個 別 注 記 表

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産

①商品

移動平均法による原価法

②仕掛品

個別法による原価法

③貯蔵品

最終仕入原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(4) 長期前払費用 定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、次期支給見込額のうち当期対応分の金額を計上しております。

(4) ポイント引当金

販売促進等を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績にもとづき、期末において将来利用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数によ

る定額法により按分した額を発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

インターネット接続・光回線サービス事業における主な収益は、回線開通工事の提供、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに付帯する各種オプションサービスの提供にかかる収入から構成されています。

上記のうち、回線開通工事については、契約に基づき、顧客に工事役務を提供することにより履行義務が充足されると判断し、回線が開通した時点で収益を認識しています。また、インターネット接続サービス及び光回線の提供ならびに各種オプションサービスの提供については、顧客に対して契約に基づいたサービスを提供することにより履行義務が充足されると判断し、サービス提供時に収益を認識しています。

同事業における収益について、顧客との契約において識別したそれぞれの履行義務に対して、独立販売価格の比率に基づき、取引価格を配分し、各履行義務が充足された時点において認識しています。なお、取引価格の算定において、キャッシュバックや支援金等の顧客に支払われる対価については、取引価格から減額する方法にて反映しています。

加えて、顧客への財又はサービスの提供における役割が代理人と判断される取引については、顧客から受け取る対価の額から仕入先に支払う対価の額を控除した純額で収益を認識しています。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報については、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

1. 宅内機器にかかる工事費相当額の償却年数の変更

従来、NUR0 宅内機器にかかる工事費相当額については、当該サービスにおける平均加入年数である5年間での償却処理を行っていましたが、コロナ禍以降の消費者動向や市場環境の変化による影響を鑑み、当事業年度より当該償却期間を直近の平均加入年数である7年間に変更しております。

なお、当該償却年数の変更は、当該サービスにおける平均加入年数の長期化が明らかとなった当事業年度の期首より適用いたします。

これにより、従来の方と比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は3,429百万円増加しております。

(貸借対照表関係)

1. 資産に係る減価償却累計額	13,443 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	31,977 百万円
短期金銭債務	4,293 百万円

(損益計算書関係)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 12,754 百万円

仕入高 18 百万円

営業費用 4,589 百万円

営業取引以外の取引高 1,037 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

(単位：千株)

	前期末株式数	当期末株式数
発行済株式 普通株式	256	256
合 計	256	256

2. 配当に関する事項

配当金支払額

2024 年 3 月 15 日開催の臨時株主総会決議による配当に関する事項

イ. 配当金の総額 5,356 百万円

ロ. 1 株当たり配当額 20,959 円 70 銭

ハ. 効力発生日 2024 年 3 月 22 日

(税効果会計に関する事項)

1. 法人税及び地方法人税ならびに税効果会計の会計処理及び開示については「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務報告第 42 号」)に従っております。

2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

株式評価損 2,218 百万円

貸倒引当金 954 百万円

退職給付引当金 763 百万円

賞与引当金 330 百万円

その他 1,679 百万円

繰延税金資産小計 5,944 百万円

評価性引当額 △ 2,228 百万円

繰延税金資産合計 3,716 百万円

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 1,361 百万円
資産除去債務に対応する有形固定資産	△ 48 百万円
その他	△ 17 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,426 百万円
繰延税金資産の純額	2,290 百万円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

ソニーグループでは、日本においては、ソニーグループ（株）を中心として資金の集中化および効率化をしております。

売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程にそってリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024 年 3 月 31 日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次の通りです。なお、市場価格のない株式等は、以下の表の「投資有価証券」（貸借対照表計上額 932 百万円）、「関係会社株式」（貸借対照表計上額 2,601 百万円）には含めておりません。

現金及び預金、売掛金、預け金、関係会社短期貸付金、買掛金、短期借入金、短期リース債務、未払金、未払法人税等、ならびに預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期リース債務においても、契約時の利率は期末に同様の新規取引を行った場合に想定される利率とほぼ等しく、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	4,811	4,811	-
(2) 関係会社株式	428	3,144	2,716
(3) 長期借入金	(269)	(262)	△ 8

(*)負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 投資有価証券、(2) 関係会社株式

上場株式は取引所の価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されるため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

組合出資金 254 百万円

組合出資金については、時価算定会計基準適用指針第 24-16 項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ソニーグループ株式会 社	被所有 間接 100.0%	資金取引	資金の預入（注1）	6,625	預け金	13,123

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1 資金の預入については、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所 有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ソニーペイメントサ ービス株式会社	なし	カード支払時等 の債権回収代行 及び債権譲渡等	債権回収代行、 債権譲渡（注1）	87,319	売掛金	-
				支払手数料 （注1）	1,331	-	-

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1 手数料の料率については、市場価格を勘案し、ソニーペイメントサービス(株)からの条件提示にもとづき毎期交渉の上、決定しております

3. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科目	期末残高
子会社	ソニービズネット ワークス株式会社	所有 直接 100.0%	回線の販売	回線の販売（注1）	7,305	売掛金	2,802
			資金取引	資金の借入（注2）	0	短期借入金	2,500

取引条件および取引条件の決定方針等

（注）1 価格その他取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

2 資金の貸付、借入について、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

（1株当たり情報に関する事項）

1. 1株当たり純資産額 252,491.90 円

2. 1株当たり当期純利益 44,928.85 円

（重要な後発事象に関する注記）

該当はありません。